

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月30日
【事業年度】	第10期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
営業収益 (百万円)	441,906	434,206	434,190	430,752	437,732
経常利益 (百万円)	19,595	18,870	16,526	16,256	17,489
当期純利益 (百万円)	8,120	10,581	10,216	9,013	10,549
包括利益 (百万円)	8,235	10,717	10,744	9,837	9,869
純資産額 (百万円)	141,424	145,522	151,743	157,071	164,088
総資産額 (百万円)	303,950	305,912	333,937	349,991	367,653
1株当たり純資産額 (円)	960.46	1,034.57	1,097.81	1,154.75	1,205.15
1株当たり当期純利益 (円)	55.22	73.74	73.14	65.63	75.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	73.70
自己資本比率 (%)	46.5	47.6	45.4	44.9	44.6
自己資本利益率 (%)	5.9	7.4	6.9	5.8	6.6
株価収益率 (倍)	10.5	8.8	8.8	13.4	10.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	19,891	11,770	14,531	41,947	3,909
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14,125	15,682	22,904	20,339	16,910
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,928	644	8,622	19,520	18,209
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	15,053	11,785	12,035	14,123	11,513
従業員数 (人)	4,051	4,056	4,104	4,203	4,373
[外、平均臨時雇用者数]	[9,464]	[9,776]	[10,141]	[10,469]	[11,148]

(注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
営業収益 (百万円)	28,747	39,338	43,744	44,973	49,306
経常利益 (百万円)	4,385	6,434	6,588	6,387	5,666
当期純利益 (百万円)	4,290	6,040	6,155	6,248	5,842
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	149,588	142,576	139,808	139,808	142,055
純資産額 (百万円)	139,671	139,071	140,683	142,436	145,273
総資産額 (百万円)	222,701	221,396	233,896	262,375	265,788
1株当たり純資産額 (円)	948.55	988.70	1,017.80	1,047.16	1,066.96
1株当たり配当額 (円)	16.50	19.00	20.00	20.00	21.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.50)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.18	42.10	44.07	45.49	41.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	40.82
自己資本比率 (%)	62.7	62.8	60.1	54.3	54.7
自己資本利益率 (%)	3.1	4.3	4.4	4.4	4.1
株価収益率 (倍)	19.9	15.5	14.6	19.3	19.8
配当性向 (%)	56.5	45.1	45.4	44.0	50.0
従業員数 (人)	152	148	134	159	209

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期までは潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

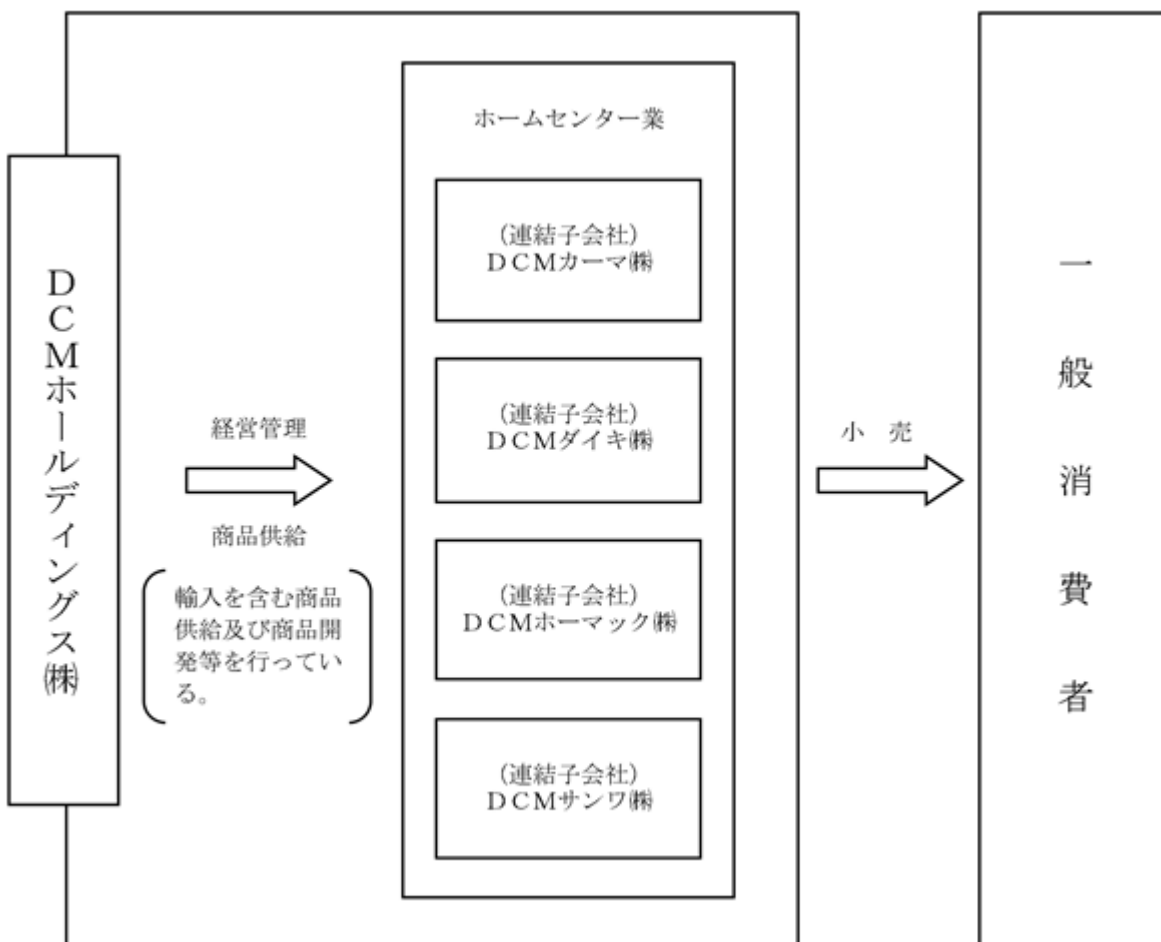
年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる
平成18年5月	持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年6月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
	当社設立。
	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌
	証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。
平成21年9月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所の上場廃止。（東京証券取引所は継続）
平成22年3月	連結子会社のD C Mジャパン株式会社を吸収合併。
平成22年6月	商号をD C Mホールディングス株式会社に変更。
平成23年2月	ホームック株式会社が、ダイレックス株式会社の株式を株式会社日立物流に譲渡。連結対象外
	となる。
平成27年3月	連結子会社の商号をD C Mカーマ株式会社、D C Mダイキ株式会社、D C Mホームック株式会
	社に変更。
平成27年7月	株式会社サンワドーを株式交換により完全子会社化。（同日付けにてD C Mサンワ株式会社に
	商号変更）

3【事業の内容】

当社グループは、主に当社と連結子会社 8 社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	DCMカーマ(株)	ホームセンター業
	DCMダイキ(株)	ホームセンター業
	DCMホームマック(株)	ホームセンター業
	DCMサンワ(株)	ホームセンター業

当社グループは、DCMカーマ、DCMダイキ、DCMホームマックを報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) DCMカーマ(株)	愛知県 刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	2	3	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
DCMダイキ(株)	愛媛県 松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	1	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
DCMホームマック(株)	北海道 札幌市	10,981	ホームセンター事業	100.0	3	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
DCMサンワ(株)	青森県 青森市	704	ホームセンター事業	100.0	-	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注5
(株)ホームマックニ コット	北海道 札幌市	490	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	-	なし	なし
(株)ホームセンター サンコー	熊本県 熊本市	50	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	-	なし	なし
その他2社										注5

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	DCMカーマ(株)	DCMダイキ(株)	DCMホームマック(株)
(1) 売上高	131,195百万円	96,479百万円	180,650百万円
(2) 経常利益	6,358百万円	2,796百万円	7,884百万円
(3) 当期純利益	3,154百万円	1,607百万円	4,802百万円
(4) 純資産額	58,982百万円	31,633百万円	61,082百万円
(5) 総資産額	116,169百万円	76,066百万円	141,423百万円

5. 当連結会計年度より、DCMサンワ(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
D C Mカーマ	1,053 (3,308)
D C Mダイキ	1,081 (2,300)
D C Mホームマック	1,793 (4,763)
その他	446 (777)
合計	4,373 (11,148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. その他として記載されている従業員数は、D C Mホールディングス㈱及びD C Mサンワ㈱の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209	42.0	17.4	7,368,755

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 平均勤続年数は、出向受入者のD C Mカーマ㈱、D C Mダイキ㈱、D C Mホームマック㈱等での勤続年数を加算しています。
 3. 提出会社の従業員は「その他」セグメントに属しております。
 4. 従業員数が前事業年度末と比べて50名増加しておりますが、その主な理由は組織改革に伴い、連結子会社より、商品部門等の出向者が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームマックグループユニオンが組織されております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、円安による物価上昇や消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については30店舗、退店については15店舗を実施いたしました。また平成27年7月1日に㈱サンワドー（同日付けにてD C Mサンワ㈱に商号変更）を株式交換により完全子会社化いたしました。これらにより当連結会計年度末日現在の店舗数は609店舗（D C Mカーマ156店舗、D C Mダイキ157店舗、D C Mホームマック262店舗、D C Mサンワ34店舗）となりました。

販売面においては、3月は前年度の消費税増税前の駆け込み需要の影響で、日用消耗品を中心に販売は大きく落ち込みました。また、暖冬による天候不順による影響などから季節商品の販売が低迷しましたが、D C Mブランド商品については、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,377億3千2百万円（前期比101.6%）、営業利益は184億4千6百万円（前期比111.0%）、経常利益は174億8千9百万円（前期比107.6%）、当期純利益は105億4千9百万円（前期比117.0%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成27年12月から平成28年2月に5,898千株の自己株式取得を実施いたしました。

また、㈱カーマ、ダイキ㈱、ホームマック㈱は、平成27年3月1日付けで商号をD C Mカーマ㈱、D C Mダイキ㈱、D C Mホームマック㈱に変更いたしました。当社の社名である「D C M」と事業会社が持つ地域ブランドを融合させ、事業会社名および店舗名に「D C M」を冠し、今後は「企業ブランド」「商品ブランド」「店舗ブランド」を統一したナショナルブランドとして全国展開を進めてまいります。

なお、セグメントごとの業績については、「第5【経理の状況】1 連結財務諸表等【セグメント情報】」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸用品については、販促強化に取り組んでいるD C Mブランド商品の植物や用土、除草剤などが好調に推移しましたが、暖冬の影響により除雪用品などの季節商品の販売は伸び悩みました。住設商材については消費税増税前の駆け込み需要の反動減から回復基調にあり、また資材石材などの外売場商材も好調に推移いたしました。その結果、売上高は702億3千万円となりました。

ホームインブルーメント部門

工具、作業用品については専門店を中心に堅調に推移しました。また、D C Mブランド商品の作業用品や安全靴などの販売も好調に推移いたしました。その結果、売上高は813億6千7百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品については、若者の車離れやセルフメンテナンス需要の減少により販売は低調に推移いたしました。ペット用品については堅調に推移し、D C Mブランド商品のペットシートなどは販促効果もあり好調に推移いたしました。その結果、売上高は657億1千2百万円となりました。

ハウスキーピング部門

D C Mブランド商品のフライパンやキッチン用品、スリッパなどの販売は、販促強化に取り組んだ効果もあり好調に推移いたしました。日用消耗品については、前年度の消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、販売は低調に推移しました。その結果、売上高は1,140億7千2百万円となりました。

ホームファニシング部門

い草商材やラグ、ホットカーペットカバーなどの季節商品の販売は低調に推移いたしました。タオルやプラスチック収納、D C Mブランド商品の床材や枕などの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は332億6千2百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

前年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が大きく、白物家電や家事家電の販売は伸び悩み、暖冬による影響もあり暖房用品も低迷いたしました。電材商品や健康器具関連商品などは好調に推移いたしました。その結果、売上高は402億3千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益163億2千7百万円、減価償却費113億4千4百万円、仕入債務の減少額193億7千1百万円、法人税等の支払額83億3千7百万円などにより、39億9百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出137億4千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出21億5千6百万円及び回収による収入22億9千7百万円などにより、169億1千万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額80億2千万円、新株予約権付社債の発行による収入200億円、長期借入れによる収入200億円及び返済による支出219億7千9百万円、自己株式の取得による支出50億2百万円、配当金支払いによる支出27億6千9百万円などにより、182億9百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ26億1千万円減少し、115億1千3百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	49,541	104.3
ホームインプルーブメント	51,865	103.6
ホームレジャー・ペット	44,604	101.5
ハウスキーピング	82,615	97.3
ホームファニッシング	20,408	101.0
ホームエレクトロニクス	26,491	85.9
その他	21,862	122.2
合計	297,389	100.7

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	70,230	105.1
ホームインプルーブメント	81,367	104.5
ホームレジャー・ペット	65,712	102.4
ハウスキーピング	114,072	98.0
ホームファニッシング	33,262	103.0
ホームエレクトロニクス	40,231	88.3
その他	26,706	123.7
合計	431,584	101.6

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 商品力の強化

自社開発商品の強化に継続して取り組みます。高額商品については、必要な機能に絞り込むことで、価格を引き下げてまいります。また、用途・機能を充足させる生活提案商品も開発いたします。新たな価格や価値を積極的に提案することで、需要を創造してまいります。地域与件も大切に、お客さまの暮らし全般をより豊かで快適なものにする事に重点的に取り組みます。

(2) 売上総利益率の改善

継続的な成長を実現するために、仕入構造改革による更なる値入改善、在庫コントロールによる処分ロス、廃棄ロスの削減を図り、売上総利益率の更なる改善を目指してまいります。

(3) 既存店の強化

従来の棚割パターンを見直し、新品種、強化カテゴリーを導入し坪効率の改善を目指してまいります。また、プレゼンテーションの強化や催事企画の強化を図り、魅力ある売場づくりに取り組みます。

(4) コスト低減活動への取り組み

コスト低減活動は継続して取り組んでまいります。経済環境の急激な変化、また競争の激化に対し経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいります。経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいります。競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収及び事業等の譲受けについて

当社グループは、企業買収及び事業等の譲受け（以下「M & A」といいます。）を行う場合、対象会社に当社グループの経営方針を理解していただくことが重要であると考えております。その上で、財務内容や不動産、雇用契約関係等について、詳細にデューデリジェンスを行うことでリスク低減を図っております。しかしながら、M & Aを行った後で偶発債務や未認識の債務などが顕在化する可能性があります。また、当初想定していたシナジー効果が得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社であるDCMカーマ㈱、DCMダイキ㈱およびDCMホームマック㈱との間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) 商品業務委託契約

当社は、当社の子会社であるDCMカーマ㈱、DCMダイキ㈱およびDCMホームマック㈱との間で、当該子会社からの委託に基づき当社が行う商品業務の一部に関し、それぞれ「商品業務委託契約」を締結しております。

(3) その他の契約

株式交換契約の締結

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社サンワドーを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成27年7月1日に実施いたしました。

業務提携及び経営統合に向けた協議開始に係る覚書の締結

当社は、平成28年4月5日開催の取締役会において、株式会社ケーヨーと業務提携を行うこと及び将来的な経営統合に向けて協議を行うことについて合意し、覚書を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店やDCMサンワ㈱が連結対象会社に加わったことなどにより有形固定資産や商品在庫が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して176億6千1百万円増加し、3,676億5千3百万円となりました。

負債残高は、DCMサンワ㈱が連結対象会社に加わったことによる負債の増加や、前期末日が金融機関休業日のため買掛金の決済期日が翌期になった影響で、買掛金が減少し借入金が増加したこと、また今後の設備投資等のため新株予約権付社債を発行し資金を調達したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して106億4千4百万円増加し、2,035億6千4百万円となりました。

純資産残高は、配当の支払や自己株式の新規取得による減少はありましたが、DCMサンワ㈱の株式交換に伴う資本剰余金の増加や当期純利益の増加により、純資産合計は前連結会計年度末に比較して70億1千6百万円増加し、1,640億8千8百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが39億9百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが169億1千万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが182億9百万円の収入となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で137億4千9百万円、敷金及び保証金で21億5千6百万円でありました。その主なものは新規出店30店によるものであり、セグメント別の内訳は、D C Mカーマ10店、D C Mダイキ2店、D C Mホームマック18店であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
本社	その他	事務所	-	-	67	-	533	600	209

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

(2)国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	地区及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
D C Mカーマ(株)	刈谷店外155店舗	D C Mカーマ	店舗	333 (1,747) [169]	28,286	31,565	1,112	2,004	62,969	833 (3,125)
D C Mカーマ(株)	本社他	D C Mカーマ	事務所他	25 (52) [50]	1,820	309	-	77	2,207	216 (183)
D C Mカーマ(株)	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	D C Mカーマ	商品センター	9 (-) [-]	159	153	-	213	526	4 (-)
計				368 (1,799) [220]	30,266	32,029	1,112	2,295	65,703	1,053 (3,308)
D C Mダイキ(株)	竹原店外140店舗	D C Mダイキ	店舗	184 (3,017) [28]	14,985	13,773	1,450	809	31,019	666 (1,944)
D C Mダイキ(株)	本社他	D C Mダイキ	事務所他	83 (28) [24]	5,228	1,457	-	112	6,797	314 (208)
D C Mダイキ(株)	新居浜物流センター(愛媛県新居浜市)外3箇所	D C Mダイキ	商品センター	- (1) [-]	-	6	-	15	21	4 (-)
(株)ホームセンターサンコー	本社外16店舗	D C Mダイキ	店舗他	22 (327) [2]	1,866	1,114	-	10	2,991	97 (148)
計				291 (3,375) [55]	22,080	16,351	1,450	947	40,830	1,081 (2,300)

会社名	地区及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
DCM ホームマック(株)	北栄店外185店舗	DCMホームマック	店舗	398 3,715 [284]	17,936	25,685	8,006	2,365	53,994	1,105 (4,081)
DCM ホームマック(株)	本社他	DCMホームマック	事務所他	64 (105) [58]	3,484	1,144	-	152	4,780	500 (308)
DCM ホームマック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	DCMホームマック	商品センター	90 (5) [9]	1,127	494	-	11	1,632	3 (9)
(株)ホームマックニコット	本社外76店舗	DCMホームマック	店舗他	31 (228) [0]	223	5,683	-	497	6,404	185 (365)
計				585 (4,054) [351]	22,770	33,007	8,006	3,027	66,812	1,793 (4,763)
DCMサンワ(株)	本社外24店舗	その他	店舗他	337 (214) [-]	3,645	1,599	404	205	6,638	193 (729)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地の面積の()内は賃借物件を外数で表示し、[]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
DCMカーマ	店舗設備、情報機器及び什器等	5,803	1,748
DCMダイキ	店舗設備、情報機器及び什器等	11,627	2,369
DCMホームマック	店舗設備、情報機器及び什器等	36,266	13,453
その他	店舗設備、情報機器及び什器等	1,302	329

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
DCMカーマ(株)	瀬戸市物件 (愛知県瀬戸市)	DCMカーマ	営業施設	2,266	186	新株予約権 付社債発行 資金	2016年3月	2017年3月	12,093
DCMカーマ(株)	ホダカ3店舗 (愛知県)	DCMカーマ	営業施設	942	278	新株予約権 付社債発行 資金	2016年1 月～2016年 3月	2016年3 月～2016年 5月	2,936
DCMカーマ(株)	ホダカ1店舗 (滋賀県)	DCMカーマ	営業施設	250	-	新株予約権 付社債発行 資金	2016年4月	2016年6月	998
DCMカーマ(株)	ホダカ1店舗 (福井県)	DCMカーマ	営業施設	282	3	新株予約権 付社債発行 資金	2016年6月	2016年9月	991
DCMダイキ(株)	香南市物件 (高知県香南市)	DCMダイキ	営業施設	866	564	新株予約権 付社債発行 資金	2015年9月	2016年4月	5,593
DCMダイキ(株)	阿南市物件 (徳島県阿南市)	DCMダイキ	営業施設	501	-	新株予約権 付社債発行 資金	2016年3月	2017年6月	4,767
DCMダイキ(株)	阿南市物件 (徳島県阿南市)	DCMダイキ	営業施設	547	53	新株予約権 付社債発行 資金	2016年3月	2016年11月	2,281
DCMダイキ(株)	広島市物件 (広島県広島市)	DCMダイキ	営業施設	1,366	224	新株予約権 付社債発行 資金	2016年4月	2016年12月	8,760
DCMホームマック (株)	大船渡市物件 (岩手県大船渡市)	DCMホームマック	営業施設	907	414	新株予約権 付社債発行 資金	2015年9月	2016年4月	5,818
DCMホームマック (株)	札幌市物件 (北海道札幌市)	DCMホームマック	営業施設	1,538	86	新株予約権 付社債発行 資金	2016年3月	2016年11月	5,673
DCMホームマック (株)	札幌市物件 (北海道札幌市)	DCMホームマック	営業施設	1,791	193	新株予約権 付社債発行 資金	2016年9月	2017年6月	17,035
DCMホームマック (株)	ホームマックニ コット5店舗 (北海道)	DCMホームマック	営業施設	621	-	新株予約権 付社債発行 資金	2016年5 月～2016年 10月	2016年7 月～2016年 12月	4,990
DCMホームマック (株)	ホームマックニ コット2店舗 (秋田県)	DCMホームマック	営業施設	260	-	新株予約権 付社債発行 資金	2016年10月	2016年12月	1,996
DCMホームマック (株)	ホームマックニ コット1店舗 (青森県)	DCMホームマック	営業施設	160	105	新株予約権 付社債発行 資金	2015年11月	2016年3月	998
DCMホームマック (株)	札幌商品セン ター (北海道恵庭市)	DCMホームマック	物流セン ター	5,630	311	新株予約権 付社債発行 資金	2016年8月	2017年11月	-

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,055,989	142,055,989	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,055,989	142,055,989	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成27年12月4日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	20,000(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,703,933(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき966(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年2月1日 至平成32年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 966 資本組入額 483(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	(注)7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左

(注)1. 新株予約権付社債の額面1百万円につき新株予約権1個が割り当てられている。

2. 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求の効力発生日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

3. 新株予約権行使時の払込金額

各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。なお、転換価額については、当初966円とする。ただし、転換価額は本第(1)号乃至第(7)号により調整されることがある。

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本第(6)号 に定める時価を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合。

本第(6)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券（権利）もしくは取得させることができる証券（権利）、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合。

本号 乃至 の場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本第(4)号に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (4) 「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数に乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、基準配当金（基準配当金は、各社債の金額（金100万円）を転換価額等決定日に確定する転換価額で除して得られる数値（小数第1位まで算出し、小数第1位を切り捨てる。）に20を乗じた金額とする。）に当該事業年度に係る本 に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、本 に定める事業年度及び比率は社債管理者と協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた金額を超える場合における当該超過額をいう。

平成28年2月29日に終了する事業年度	1.20
平成29年2月28日に終了する事業年度	1.44
平成30年2月28日に終了する事業年度	1.73
平成31年2月28日に終了する事業年度	2.07
平成32年2月29日に終了する事業年度	2.49

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

- (5) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (6) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する「時価」は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日（ただし、本第(2)号の場合は基準日）または特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の30日前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本第(2)号または第(7)号に基づき発行・処分株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ発行・処分されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (7) 当社は、本第(2)号及び本第(3)号に掲げた事由によるほか、次の本号乃至に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。
株式の併合、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
本号のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。
- (8) 本第(1)号乃至第(7)号に定めるところにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を社債管理者に通知し、かつ、適用の日の前日までに必要な事項を公告する。ただし、適用の日の前日までに前記の公告を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が本新株予約権付社債を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
6. 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
7. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。
8. 当社が組織再編行為を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、本に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。
承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。
- (イ) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (ロ) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。

(八) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記(二)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(二) 承継新株予約権付社債の転換価額

承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権が付された承継社債の転換価額は、当社規定に準じた修正又は調整を行う。

(ホ) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。

(ヘ) 承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が行使請求を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。

(ト) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年2月28日 (注)1	2,000	149,588	-	10,000	-	118,787
平成25年2月28日 (注)1	7,012	142,576	-	10,000	-	118,787
平成26年2月28日 (注)1	2,767	139,808	-	10,000	-	118,787
平成27年7月1日 (注)2	2,247	142,055	-	10,000	2,148	120,935

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成27年7月1日を効力発生日とする株式交換(交換比率 当社1 : D C Mサンワ株0.9)実施に伴う新株発行による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	28	621	200	13	55,454	56,378	-
所有株式数(単元)	-	263,770	10,248	344,026	270,391	14	528,580	1,417,029	353,089
所有株式数の割合(%)	-	18.61	0.72	24.28	19.08	0.00	37.30	100	-

(注)1. 自己株式5,899,630株は「個人その他」の欄に58,996単元、「単元未満株式の状況」の欄に30株含まれております。

2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に13単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.35
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.63
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	5,876	4.13
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.95
DCMホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,114	2.89
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,357	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,318	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区3丁目11番1号)	3,099	2.18
牧 君子	愛知県豊橋市	3,000	2.11
計	-	49,133	34.58

(注)1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が5,899千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,899,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,803,300	1,358,033	-
単元未満株式	普通株式 353,089	-	-
発行済株式総数	142,055,989	-	-
総株主の議決権	-	1,358,033	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井6丁目22番7号	5,899,600	-	5,899,600	4.15
計	-	5,899,600	-	5,899,600	4.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株 E S O P 信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)を導入していましたが、平成27年10月20日付をもって信託は終了しております。

(1) E S O P 信託導入の目的

厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P 信託を導入しております。

(2) E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「DCMホールディングス社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)

信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年10月5日

信託の期間 平成22年10月5日～平成27年10月20日

議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 12億円

株式の取得期間 平成22年10月12日～平成23年1月11日(平成22年11月24日～11月30日を除く)

株式の取得方法 取引所市場より取得

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月4日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月29日～平成28年2月22日)	7,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,898,000	4,999,917,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,102,000	82,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.7	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,186	3,082,145
当期間における取得自己株式	14	11,326

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,504,462	1,868,693,339	-	-
その他 (E S O P信託による当社従業員持株会への 処分及び市場への売却)	1,284,100	523,774,783	-	-
保有自己株式数	5,899,630	-	5,899,644	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 当事業年度における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、D C Mサンワ(株)を提出会社の完全子会社とする株式交換によるものであります。

3. 当事業年度において従業員E S O P信託期間は終了しており、保有自己株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する株式はございません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり11円とし、中間配当金(1株当たり10円)を含めた年間配当金は1株当たり21円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月28日 取締役会決議	1,408	10.0

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金11百万円は含めておりません。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月27日 定時株主総会決議	1,497	11.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	730	658	1,010	891	1,233
最低(円)	340	499	640	618	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	963	874	849	895	886	897
最低(円)	847	790	770	755	809	792

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社) 入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	注3	58,200
代表取締役 副社長 執行役員	商品担当	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 石黒ホーム株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 入社 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長 平成20年5月 当社取締役 平成23年3月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 代表取締役社長 平成24年3月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新業態開発担当 平成24年3月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 代表取締役社長執行役員(現任) 平成24年9月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新規事業推進担当 平成25年3月 当社取締役執行役員商品担当 平成26年5月 当社取締役副社長執行役員 商品担当 平成28年5月 当社代表取締役副社長執行役員 商品担当(現任)	注3	4,193,262
取締役 執行役員	特命担当	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社)入社 平成16年6月 同社取締役営業グループ マネジャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員営業企画担当 平成24年3月 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社) 代表取締役社長執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役執行役員 総務・人事担当 平成27年5月 当社取締役執行役員 特命担当(現任)	注3	24,540

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	経営戦略室長	小島 正之	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 株式会社西友入社 平成10年3月 同社寝装インテリア部長 平成13年3月 同社住居用品部業務部長 平成15年9月 同社住居用品部 シニアダイレクター 平成17年4月 株式会社山下家具店代表取締役 平成23年4月 株式会社ミスターマックス 商品本部住生活部長 平成25年4月 経営コンサルタント 平成26年4月 ダイキ株式会社 (現DCMダイキ株式会社) 取締役 平成26年5月 同社代表取締役社長執行役員 (現任) 平成26年5月 当社取締役 平成27年5月 当社取締役執行役員経営戦略室長 (現任)	注3	500
取締役 執行役員	総務・人事 担当兼 総務・人事 統括部長兼 人事部長兼 内部統制・ コンプライア ンス担当兼 内部統制室長	清水 敏光	昭和38年11月1日生	昭和61年3月 株式会社石黒商店 (現DCMホームマック株式会社) 入社 平成13年2月 同社北海道事業部店舗運営 部長 平成15年7月 同社北海道地区販売計画推進部長 平成17年2月 同社新業態開発チーム担当部長 平成18年2月 同社Ben & Lee 事業推進部 担当部長 平成19年3月 同社第1事業部北海道ゾーン ゾーンマネジャー 平成20年9月 同社人事・人材開発部長 平成22年3月 当社人事統括部長 平成23年5月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 取締役 平成24年3月 当社執行役員人事統括部長 平成25年3月 当社執行役員総務・人事統括部長 平成27年5月 DCMホームマック株式会社取締役 (常務待遇)(現任) 平成27年5月 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長 平成28年3月 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長兼 人事部長 平成28年5月 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長兼 人事部長兼内部統制・コンプライ アンス担当兼内部統制室長 (現任)	注3	4,540

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	大亀 裕	昭和35年5月26日生	昭和63年9月 株式会社ディック (現DCMダイキ株式会社)入社 平成元年2月 ダイキ株式会社 (現DCMダイキ株式会社) 経営企画部長 平成7年6月 同社取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務 平成17年7月 株式会社ダイキアクシス 代表取締役社長(現任) 平成18年9月 当社取締役 平成23年12月 レックインダストリーズ株式会社 取締役会長(現任) 平成24年4月 株式会社シルフィード 代表取締役社長(現任) 平成25年10月 PT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERA (現PT.DAIKI AXIS INDONESIA) 代表取締役社長(現任) 平成27年5月 DCMダイキ株式会社 取締役(現任) 平成28年5月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役 (社外) 注1	-	岩下 智親	昭和21年11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 株式会社ミレアホールディングス (現東京海上ホールディングス株式会社)取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 本田技研工業株式会社社外監査役	注3	9,400
取締役 (社外) 注1	-	増川 道夫	昭和27年9月16日生	昭和52年4月 日本銀行入行 平成15年4月 預金保険機構預金保険部長 平成18年8月 日本銀行金融機構局審議役 平成20年5月 同行文書局長 平成21年4月 同行監事 平成25年6月 一般社団法人CRD協会代表理事 平成26年5月 当社社外取締役(現任) 平成26年6月 一般社団法人CRD協会 代表理事会長(現任)	注3	1,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	鎌田 清孝	昭和29年12月12日生	昭和59年8月 株式会社石黒商店 (現D C Mホームマック株式会社) 入社 平成17年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成18年9月 当社執行役員財務・経理グループ 担当 平成21年5月 株式会社ホームセンターサンコー 監査役(現任) 平成22年3月 当社財務統括部長 平成23年3月 ホームマック株式会社 (現D C Mホームマック株式会社) 取締役(常務待遇) 平成23年5月 当社取締役財務統括部長 平成24年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財 務統括部長 平成26年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財 務統括部長兼経営戦略室長 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	注4	9,280
監査役 (社外) 注2	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成3年5月 蒲信リース株式会社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ (現D C Mカーマ株式会社) 社外監査役 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役 社長 平成18年9月 当社社外監査役(現任) 平成28年5月 D C Mカーマ株式会社 監査役(現任)	注5	1,700,000
監査役 (社外) 注2	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所 (現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社 (現D C Mダイキ株式会社) 社外監査役 平成18年9月 当社社外監査役(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) 注2	-	近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成17年6月 同行代表取締役執行役員副頭取 平成17年6月 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役 平成20年6月 株式会社北海道銀行代表取締役副 頭取 平成22年5月 ホーマック株式会社 (現DCMホーマック株式会社) 社外監査役 平成22年5月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 北海道建物株式会社代表取締役 社長 平成27年6月 同社相談役(現任) 平成28年5月 DCMホーマック株式会社 監査役(現任)	注5	-
計						6,001,022

- (注) 1. 取締役岩下智親および増川道夫は、社外取締役であります。
2. 監査役牧吉弘、近藤正昭、近藤政道の3名は、社外監査役であります。
3. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、事業環境の変化に的確に対応し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は8名で、上記取締役5名の他、以下の3名であります。
- 商品本部長 赤井幹雄 システム・物流統括部長 奥谷雄太 財務統括部長 熊谷寿人

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「お取引先様」「株主様」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるために、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として、また、グループ内の商品の仕入・供給会社として、企業価値・株主価値向上を使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は8名（うち2名は社外取締役）で構成されており、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役および監査役の人選の方針の決定、選任・選定・解職案の答申を取締役会に対して行うものであり、取締役4名（うち2名は社外取締役）で構成されております。「報酬委員会」は取締役および監査役の報酬の方針の決定、報酬案の答申を取締役会に対して行うものであり、取締役4名（うち2名は社外取締役）で構成されております。

監査役会は4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社は執行役員制度を導入して経営の効率化と経営判断、業務執行の迅速化を図っております。

内部統制に関しては、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、内部統制委員会を設置し、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進しております。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であるとの判断により、監査役制度を採用しております。

なお、社外取締役は、会社経営者や金融機関の役員としての豊富な経験から適宜発言を行い、客観的かつ専門的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を次のとおり定めます。

- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育および指導により公正かつ適切な経営を実現する。
- ・「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進するために必要な役割を担う。
- ・法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。この制度は、法令等への違反に対する牽制機能と共に、総務部門は、報告された事実についての調査を指揮、監督し、代表取締役社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を次のとおりとします。

- ・ 取締役の職務の執行に係る次に掲げる重要な文書およびその他の重要な情報は、法令および「文書管理規程」に定める保管期間、関連資料と共に適切に保管管理する。
 - a 株主総会議事録
 - b 取締役会議事録
 - c 指名委員会および報酬委員会の議事録
 - d ホールディングス経営会議議事録
 - e 稟議書
 - f 契約書
 - g 開示委員会の議事録
 - h その他取締役および取締役会が決定する書類
- ・ 上記文書は、取締役および監査役がいつでも閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関する規程その他の体制を次のとおりとします。

- ・ 「リスク管理規程」の定めるところに基づき、内部統制委員会はグループ全体のリスクを網羅的、包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓蒙、指導、教育等を行う。
- ・ リスク管理の実効性を高めるための対応は、次のとおりとする。
 - a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。
 - b リスクの評価は、各部署およびグループ企業が行う。
 - c 報告されたリスクの評価を内部統制委員会でまとめ、取締役会に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。
 - d 内部統制委員会は定期的な会合等を通じ、リスク管理の推進を図る。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 重要事項の決定および取締役の業務執行の監督を行うため、毎月定例の取締役会を開催する。
- ・ 重要事項について多面的な検討を行うため、当社の取締役および子会社社長が出席するホールディングス経営会議を毎月開催する。
- ・ 当社グループにおける職務分掌、権限、意志決定その他組織に関する基準を定め、業務の執行に当たっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。

5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準とする。
- ・ 内部通報制度（通称ヘルプライン）を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の代表取締役社長に「確認書」の提出を義務付ける。
- ・ グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。
- ・ 当社代表取締役社長を議長とし、当社の取締役および子会社社長の出席するホールディングス経営会議を開催し、グループ情報の一元管理を行い、業務の適正化を図る。
- ・ 「関係会社管理規程」および「D C Mホールディングス決裁権限規程」を定め、これらの付議基準に準拠して子会社が当社に適時に報告する体制とする。
- ・ 親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
- ・ 内部監査部門は、当社グループの内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の構築および運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

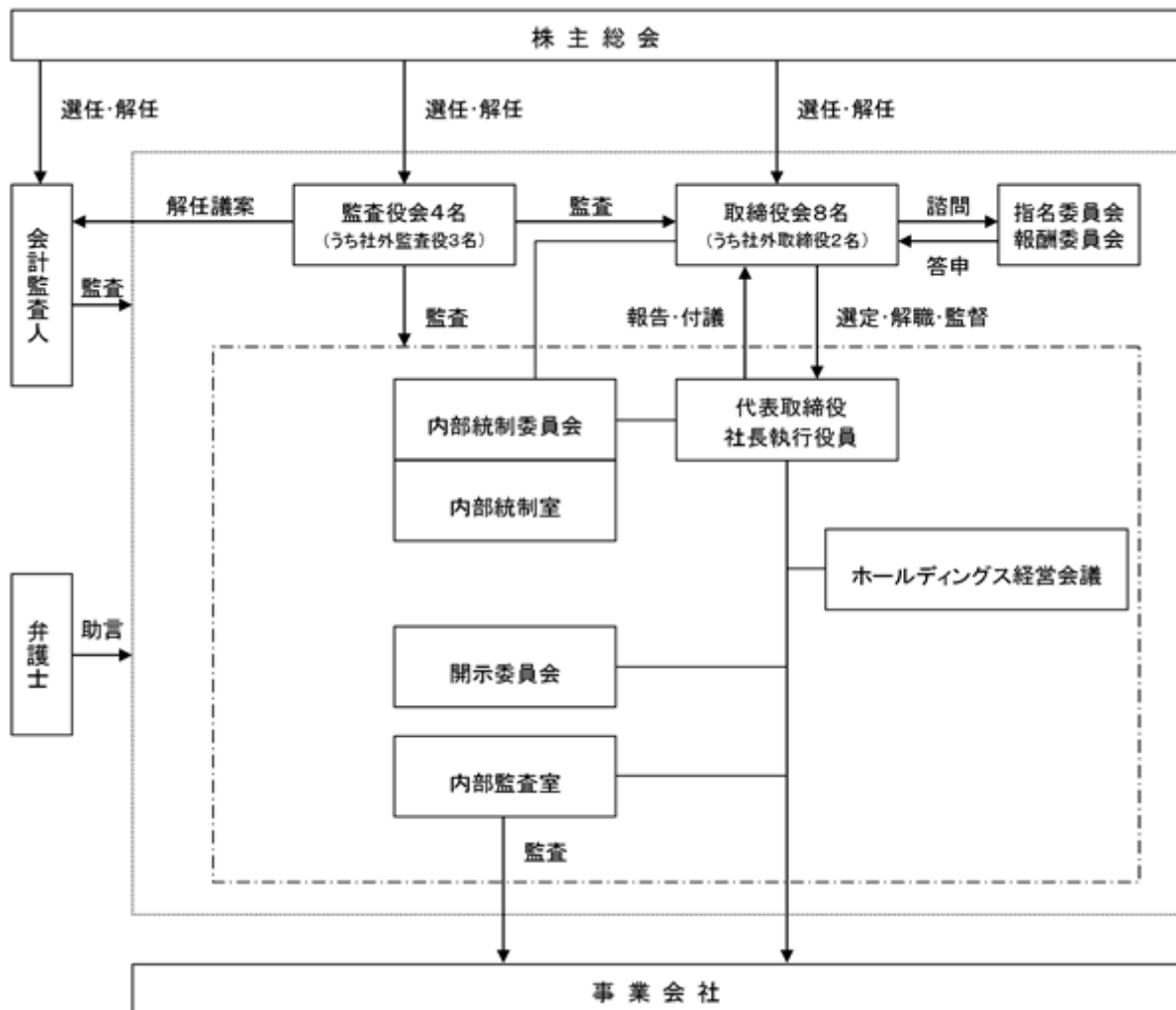
6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が補助使用人の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。

- ・ 監査役から要請ある場合は補助使用人を配置する。
- ・ 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性および指示の実行性を確保するための手段は、次のとおりとする。
 - a 補助使用人の異動については、監査役の同意を得て行う。

- b 補助使用人の人事考課については、監査役の意見を得て決定する。
 - c 補助使用人への指揮命令は監査役が行う。
- 7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社は、監査役に対する取締役および使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。
- ・ 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）
取締役会、ホールディングス経営会議への出席
 - ・ 会議体以外での報告の体制
 - a 当社グループの内部通報制度（通称ヘルプライン）に通報された内容および「賞罰委員会」の審議内容について、次の基準による報告を原則とする。
 - ・ 毎月の定例の報告
 - ・ 重要な内容と判断した場合はその都度報告
 - b 当社グループの内部監査を実施した監査の結果
 - c 当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ・ 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。
 - ・ 監査役はその必要性により、直接各部署に必要な報告、情報提供、回答を求めることができる。監査役から報告、情報提供および回答を求められた各部署の使用人および担当取締役は、期日までに責任をもって対応する。
 - ・ 当社グループの内部通報制度に基づき、グループ役職員およびこれらの者から報告を受けた者が直接的または間接的に監査役に報告を行った場合に、報告をしたことを理由に当該報告者が不利益な取扱いを受けることを禁止する等、報告者を保護する旨を定める。
- 8) その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 当社の監査役への監査が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。
- ・ 代表取締役社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。
 - ・ 取締役は、監査役への職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集、交換が適切に行えるよう協力する。
 - ・ 監査役が必要と認めた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。
 - ・ 監査役への職務の執行にかかる費用または債務について、当該監査役への職務の執行に必要なと認められた場合を除き、会社はそれを負担する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を次のとおりとします。
- ・ 財務報告の信頼性確保および、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会に内部統制システムの構築および運用を行うために必要な業務を遂行させる。
 - ・ 内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書および決算短信等の作成にあたっては、子会社の代表取締役社長および当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認のうえ代表取締役社長に報告する。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。
- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。
 - ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。
 - ・ 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。
(組織図)



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は内部監査室2名および監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

内部監査室は、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室、監査役および会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っております。また、内部監査室、監査役および会計監査人と、内部統制室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩下智親および増川道夫、社外監査役牧吉弘、近藤正昭および近藤政道との利害関係は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
岩下 智親	-	-	-	-
増川 道夫	一般社団法人 C R D協会	代表理事会長	重要な取引関係はありません。	-
牧 吉弘	-	-	-	当社の株式1,700,000株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏、牧香里氏の親族であります。
近藤 正昭	近畿合同法律事務所	弁護士	重要な取引関係はありません。	-
近藤 政道	北海道建物㈱	相談役	重要な取引関係はありません。	-

ハ．企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、会社経営者や金融機関の役員として培われた経験を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、長年にわたる金融機関での経験や弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、必要な独立性は確保されていると考えております。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、指名委員会および取締役会において、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

二．内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携の取れた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95	95	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	2
社外役員	27	27	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）はDCMホームマック株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 17銘柄 6,336百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	4,161	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	277	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	254	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	147	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	222,000	103	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	34	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	11	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	6	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	5	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	4,815	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	252	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	191	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	87	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	222,000	62	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	33	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	7	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	4	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当する事項はありません。

当社および連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社はDCMダイキ株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 19銘柄 1,234百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	966,434	1,439	取引関係の維持・強化
株式会社広島銀行	679,375	446	取引関係の維持・強化
株式会社愛媛銀行	290,550	74	取引関係の維持・強化
トモニホールディングス株式会社	125,350	70	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス株式会社	600	4	取引関係の維持・強化
株式会社百十四銀行	10,000	4	取引関係の維持・強化
株式会社四国銀行	11,500	3	取引関係の維持・強化
スターツコーポレーション株式会社	500	0	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,529	0	取引関係の維持・強化
株式会社阿波銀行	600	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社伊予銀行	966,434	754	取引関係の維持・強化
株式会社広島銀行	679,375	286	取引関係の維持・強化
株式会社愛媛銀行	290,550	62	取引関係の維持・強化
トモニホールディングス株式会社	125,350	40	取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディングス株式会社	600	5	取引関係の維持・強化
株式会社百十四銀行	10,000	3	取引関係の維持・強化
株式会社四国銀行	11,500	2	取引関係の維持・強化
スターツコーポレーション株式会社	500	1	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,529	0	取引関係の維持・強化
株式会社阿波銀行	600	0	取引関係の維持・強化

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額該当する事項はありません。

当社については以下の通りであります。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 39百万円

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行

指定有限責任社員 業務執行社員 轟 一成

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士8名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	45	16
連結子会社	48	-	61	-
計	93	-	107	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人有限責任監査法人トーマツに対して、財務デューデリジェンス業務及び転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォートレター作成業務について、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模および事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,137	21,473
受取手形及び売掛金	7,417	4,633
リース投資資産	2,356	2,411
有価証券	-	59
商品	82,759	87,865
繰延税金資産	1,892	1,669
その他	6,054	5,959
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	111,317	114,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3173,826	2,3189,651
減価償却累計額	96,538	106,341
建物及び構築物(純額)	77,287	83,309
土地	575,515	2,579,209
リース資産	9,759	13,404
減価償却累計額	1,460	2,413
リース資産(純額)	8,299	10,990
建設仮勘定	2,989	1,796
その他	328,549	331,608
減価償却累計額	22,037	24,596
その他(純額)	6,511	7,011
有形固定資産合計	170,603	182,318
無形固定資産		
のれん	42,550	41,668
借地権	6,177	6,300
ソフトウェア	3,281	3,439
その他	203	247
無形固定資産合計	12,211	11,656
投資その他の資産		
投資有価証券	19,918	110,467
敷金及び保証金	40,922	42,835
繰延税金資産	1,120	2,197
長期前払費用	2,885	2,943
その他	1,073	1,233
貸倒引当金	61	72
投資その他の資産合計	55,859	59,604
固定資産合計	238,674	253,579
資産合計	349,991	367,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	42,499
買掛金	7 59,052	-
短期借入金	26,800	2 35,570
1年内償還予定の社債	-	30
1年内返済予定の長期借入金	21,109	2 20,139
リース債務	249	484
未払法人税等	4,488	2,460
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	2,390	2,318
ポイント引当金	435	546
その他	7 18,664	2 11,972
流動負債合計	133,195	116,020
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,000
長期借入金	39,908	2 43,896
リース債務	9,142	12,072
繰延税金負債	913	950
再評価に係る繰延税金負債	5 207	5 159
役員退職慰労引当金	-	70
退職給付に係る負債	60	464
資産除去債務	1,426	1,752
長期預り金	5,228	5,063
その他	2,837	3,114
固定負債合計	59,725	87,543
負債合計	192,920	203,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	44,276
利益剰余金	107,515	115,210
自己株式	2,390	5,001
株主資本合計	156,728	164,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,265	1,711
繰延ヘッジ損益	6	146
土地再評価差額金	5 1,928	5 1,969
退職給付に係る調整累計額	-	6
その他の包括利益累計額合計	343	397
純資産合計	157,071	164,088
負債純資産合計	349,991	367,653

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	424,713	431,584
売上原価	294,575	296,075
売上総利益	130,137	135,509
営業収入		
不動産賃貸収入	6,038	6,147
営業総利益	136,176	141,656
販売費及び一般管理費	119,556	123,210
営業利益	16,619	18,446
営業外収益		
受取利息	237	239
受取配当金	170	196
為替差益	250	73
その他	512	386
営業外収益合計	1,171	896
営業外費用		
支払利息	1,375	1,659
支払手数料	120	70
その他	39	123
営業外費用合計	1,534	1,853
経常利益	16,256	17,489
特別利益		
固定資産売却益	20	65
受取補償金	17	-
違約金収入	12	-
その他	-	6
特別利益合計	30	72
特別損失		
固定資産除売却損	3405	3690
減損損失	4590	4449
その他	77	93
特別損失合計	1,074	1,233
税金等調整前当期純利益	15,212	16,327
法人税、住民税及び事業税	6,852	5,220
法人税等調整額	653	557
法人税等合計	6,199	5,778
少数株主損益調整前当期純利益	9,013	10,549
当期純利益	9,013	10,549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,013	10,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	553
繰延ヘッジ損益	14	153
土地再評価差額金	-	19
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	1,824	1,680
包括利益	9,837	9,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,837	9,869
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	101,265	646	152,221
当期変動額					
剰余金の配当			2,765		2,765
当期純利益			9,013		9,013
自己株式の取得				1,866	1,866
自己株式の処分				122	122
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,250	1,744	4,506
当期末残高	10,000	41,603	107,515	2,390	156,728

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,455	8	1,925	478	151,743
当期変動額					
剰余金の配当					2,765
当期純利益					9,013
自己株式の取得					1,866
自己株式の処分					122
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	14	2	821	821
当期変動額合計	809	14	2	821	5,327
当期末残高	2,265	6	1,928	343	157,071

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	107,515	2,390	156,728
当期変動額					
株式交換による増加		2,673		1,868	4,542
剰余金の配当			2,768		2,768
当期純利益			10,549		10,549
自己株式の取得				5,002	5,002
自己株式の処分				523	523
土地再評価差額金の取崩			60		60
その他			146		146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,673	7,694	2,610	7,758
当期末残高	10,000	44,276	115,210	5,001	164,486

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,265	6	1,928	-	343	157,071
当期変動額						
株式交換による増加						4,542
剰余金の配当						2,768
当期純利益						10,549
自己株式の取得						5,002
自己株式の処分						523
土地再評価差額金の取崩						60
その他						146
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	153	41	6	741	741
当期変動額合計	553	153	41	6	741	7,016
当期末残高	1,711	146	1,969	6	397	164,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,212	16,327
減価償却費	10,976	11,344
減損損失	590	449
のれん償却額	79	167
賞与引当金の増減額(は減少)	844	110
受取利息及び受取配当金	408	436
支払利息	1,375	1,659
固定資産除売却損益(は益)	405	624
売上債権の増減額(は増加)	6	197
たな卸資産の増減額(は増加)	141	1,310
仕入債務の増減額(は減少)	14,438	19,371
その他	5,038	4,676
小計	48,688	4,469
利息及び配当金の受取額	408	436
利息の支払額	1,373	1,659
法人税等の支払額	6,618	8,337
法人税等の還付額	843	1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,947	3,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,648	13,749
有形固定資産の売却による収入	7	475
無形固定資産の取得による支出	1,341	1,620
敷金及び保証金の差入による支出	2,059	2,156
敷金及び保証金の回収による収入	2,291	2,297
投資有価証券の売却による収入	-	10
貸付金の回収による収入	215	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,490	2,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 575
事業譲受による支出	113	-
その他	199	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,339	16,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,500	8,020
長期借入れによる収入	29,500	20,000
長期借入金の返済による支出	20,775	21,979
新株予約権付社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	1,866	5,002
配当金の支払額	2,769	2,769
その他	108	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,520	18,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,087	2,610
現金及び現金同等物の期首残高	12,035	14,123
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,123	1 11,513

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

- ・DCMカーマ(株)
- ・DCMダイキ(株)
- ・DCMホームマック(株)
- ・DCMサンワ(株)

当連結会計年度より、DCMサンワ(株)を株式交換により完全子会社化したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当連結会計年度は平成27年9月1日から平成28年2月29日の損益計算書を連結しております。

また、当社の連結子会社であった(株)ホームエキスポは、平成27年3月1日付けでDCMカーマ(株)が吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

- ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 9社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス

持分法を適用しない関連会社の名称

- ・荒尾シティプラン(株)
- ・DCMアール(株)

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品: 主として売価還元法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社及びその他の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...買掛金、借入金

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間または10年間の定額法により償却を行っております。また、負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得などにおいて、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた197百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入してはりましたが、平成27年10月20日付をもって信託は終了しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、信託の期間(平成22年10月5日～平成27年10月20日)にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

前連結会計年度の信託における帳簿価額は523百万円、期末株式数は1,284,100株であります。当連結会計年度においては、信託期間が終了しているため、信託における帳簿価額及び期末株式数はございません。

期中平均株式数は前連結会計年度1,441,087株、当連結会計年度846,085株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	568百万円	568百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	- 百万円	22百万円
建物及び構築物	-	784
土地	-	3,201
計	-	4,007

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	- 百万円	900百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	1,458
流動負債その他	-	3
長期借入金	-	1,491
計	-	3,853

3 国庫補助金等の圧縮記帳により、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	631百万円	633百万円
その他	13	13
計	645	646

4 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
のれん	2,582百万円	1,668百万円
負ののれん	32	-

5 土地の再評価（DCMダイキ㈱）

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,005百万円	2,025百万円

6 保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れ等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	182百万円	114百万円
荒尾シティプラン(株)	297	188
(株)カーヤ	51	71
(株)スズキ自販青森	-	3
計	531	377

7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形及び売掛金	15百万円	- 百万円
買掛金	16,075	-
その他（流動負債）	275	-

8 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
賃金・給料・手当他	39,055百万円	40,786百万円
賞与引当金繰入額	2,390	2,318
退職給付費用	1,170	1,200
賃借料	26,368	27,329
減価償却費	9,513	10,176

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物売却益	- 百万円	43百万円
土地売却益	0	22

3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物除却損	386百万円	591百万円
工具器具備品等除却損	4	7
土地売却損	-	90
借地権除却損	9	0

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額590百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は63百万円です。

北海道・東北・関東地区（DCMホームック㈱）

用途 店舗（2店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	0百万円
その他	0
計	1

中部・北陸地区（DCMカーマ㈱）

用途 店舗（2店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	367百万円
その他	9
計	376

四国・近畿・中国・九州地区（DCMダイキ㈱）

用途 店舗（5店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	157百万円
その他	55
計	212

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額449百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は224百万円であります。

北海道・東北・関東地区（DCMホームック㈱）

用途 店舗（9店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	167百万円
その他	6
計	174

中部・北陸地区（DCMカーマ㈱）

用途 店舗（1店）、その他（1箇所）

種類 土地、建物及び構築物

減損損失

土地	55百万円
建物及び構築物	62
計	118

四国・近畿・中国・九州地区（DCMダイキ㈱）

用途 店舗（5店）、その他（1箇所）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	31百万円
建物及び構築物	60
その他	65
計	156

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,228百万円	822百万円
組替調整額	-	0
税効果調整前	1,228	822
税効果額	418	268
その他有価証券評価差額金	809	553
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	338	166
組替調整額	315	62
税効果調整前	23	229
税効果額	8	76
繰延ヘッジ損益	14	153
土地再評価差額金：		
税効果額	-	19
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	10
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	10
税効果額	-	3
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	824	680

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,808	-	-	139,808
合計	139,808	-	-	139,808
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,585	2,502	300	3,787
合計	1,585	2,502	300	3,787

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,500千株及び単元未満株式の買取り2千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300千株は、「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡300千株によるものです。

3. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式1,284千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金16百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	1,383	10.0	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金14百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,360	10.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	139,808	2,247	-	142,055
合計	139,808	2,247	-	142,055
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,787	5,901	3,788	5,899
合計	3,787	5,901	3,788	5,899

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,247千株は、DCMサンワ㈱との株式交換による新株の発行によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,901千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加5,898千株及び単元未満株式の買取り3千株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,788千株は、DCMサンワ㈱との株式交換に係る払出2,504千株、「ESOP信託口」から「当社持株会」への株式譲渡128千株及びESOP信託終了に伴う株式売却1,155千株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	1,360	10.0	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

（注）配当金の総額には、ESOP信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 9月28日 取締役会	普通株式	1,408	10.0	平成27年 8月31日	平成27年11月 4日

（注）配当金の総額には、ESOP信託口が所有する自己株式への配当金11百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,497	11.0	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	14,137百万円	11,473百万円
有価証券勘定	-	59
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13	20
現金及び現金同等物	14,123	11,513

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により新たに(株)ホームエキスポを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ホームエキスポの取得価額と(株)ホームエキスポ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	985百万円
固定資産	733
のれん	2,695
流動負債	68
固定負債	97
(株)ホームエキスポ株式の取得価額	4,248
取得価額のうち未払額	2,675
(株)ホームエキスポの現金及び現金同等物	83
差引：(株)ホームエキスポ取得のための支出	1,490

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式交換により新たにDCMサンワ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,006百万円
固定資産	10,216
のれん	88
流動負債	6,626
固定負債	4,111
DCMサンワ(株)株式の取得価額	4,573
DCMサンワ(株)の現金及び現金同等物	606
株式交換による当社株式の発行価額	4,542
差引：DCMサンワ(株)取得による収入	575

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,736	33,462	936	20,337
その他有形固定資産 (工具及び備品等)	1	0	-	0
合計	54,737	33,463	936	20,337

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,999	36,162	937	17,899
その他有形固定資産 (工具及び備品等)	1	0	-	0
合計	55,000	36,163	937	17,900

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,147	3,336
1年超	26,895	23,852
合計	30,042	27,189
リース資産減損勘定期末残高	809	784

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
支払リース料	6,126	5,931
リース資産減損勘定取崩額	91	80
減価償却相当額	2,795	2,680
支払利息相当額	3,155	2,743
減損損失	50	56

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	17,437	17,902
1年超	138,446	144,558
合計	155,883	162,460

(注) 上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
リース料債権部分	4,981	4,761
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	2,625	2,349
リース投資資産	2,356	2,411

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	471	471	471	471	471	2,624

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	490	490	490	490	490	2,309

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	3,981	2,340	1,640
合計	3,981	2,340	1,640

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	3,981	2,579	1,401
合計	3,981	2,579	1,401

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	195	227
1年超	2,647	2,420
合計	2,843	2,647

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
受取リース料	578	578
減価償却費	202	202
受取利息	409	366

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	1,079	831
1年超	7,309	6,872
合計	8,389	7,703

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、支払手形及び買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、新株予約権付社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等について前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びにリース投資資産については、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

外貨建の買掛金についての為替変動リスクに対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において基本方針が決定され、取引の実行及び管理を定めた社内権限規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,137	14,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,117	4,117	-
(3) リース投資資産	2,356	2,356	-
(4) 投資有価証券	8,277	8,277	-
(5) 敷金及び保証金	40,922	39,254	1,667
資産計	69,810	68,143	1,667
(1) 買掛金	59,052	59,052	-
(2) 短期借入金	26,800	26,800	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	21,109	21,109	-
(4) 未払法人税等	4,488	4,488	-
(5) 長期借入金	39,908	39,908	-
(6) リース債務	9,392	9,392	-
負債計	160,751	160,751	-
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,473	11,473	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,633	4,633	-
(3) リース投資資産	2,411	2,411	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,798	8,798	-
(5) 敷金及び保証金	42,835	42,503	331
資産計	70,152	69,821	331
(1) 支払手形及び買掛金	42,499	42,499	-
(2) 短期借入金	35,570	35,570	-
(3) 未払法人税等	2,460	2,460	-
(4) 新株予約権付社債	20,000	21,800	1,800
(5) 長期借入金(1)	64,035	64,274	239
(6) リース債務	12,557	12,557	-
負債計	177,123	179,162	2,039
デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(218)	(218)	-

(1)1年内返済予定の長期借入金を含めて表記しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 新株予約権付社債の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

変動金利の長期借入金は、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によって算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	1,051	1,138
その他	590	590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,117	-	-	-
リース投資資産	471	1,885	2,357	267
敷金及び保証金	6,551	11,624	10,057	12,688

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,633	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債権(社債)	-	31	-	-
(2) その他	-	19	46	-
リース投資資産	490	1,961	2,309	-
敷金及び保証金	7,382	12,686	10,382	12,383

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,800	-	-	-	-	-
長期借入金	21,109	18,219	12,717	6,974	1,996	-
リース債務	249	277	311	352	401	7,799

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,570	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	20,139	14,041	11,672	6,183	4,000	7,997
リース債務	484	513	527	528	584	9,918

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,239	4,819	3,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,239	4,819	3,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	38	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	38	0
合計		8,277	4,857	3,419

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,073百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,461	4,371	3,090
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	7,461	4,371	3,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	892	1,018	125
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19	20	0
	その他	11	16	4
	(3) その他	413	427	14
	小計	1,336	1,482	145
合計		8,798	5,854	2,944

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,160百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年2月28日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,593	-	10
合計			2,593	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3,679	-	218
合計			3,679	-	218

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,500	(注)
合計			1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	52百万円
退職給付費用	8
退職給付の支払額	0
退職給付に係る負債の期末残高	60

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	215百万円
年金資産	154
	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60
退職給付に係る負債	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8百万円
----------------	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,071百万円であります。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	- 百万円
企業結合に伴う増加額	401
勤務費用	9
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	10
退職給付の支払額	6
退職給付債務の期末残高	396

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
年金資産はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	396百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396
退職給付に係る負債	396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	396

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	9百万円
利息費用	1
確定給付制度に係る退職給付費用	11

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります

数理計算上の差異	10百万円
合計	10

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります

未認識数理計算上の差異	10百万円
合計	10

(7) 年金資産に関する事項

年金資産はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.78%
予想昇給率	0.05～1.30%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	60百万円
退職給付費用	8
退職給付の支払額	1
退職給付に係る負債の期末残高	68

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	216百万円
年金資産	148
	68
退職給付に係る負債	68
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 8百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,089百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は8百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	35,338百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	39,808
差引額	4,470

(2) 複数事業主制度の掛け金に占める当社グループの割合

5.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金3,641百万円及び当連結会計年度不足金828百万円であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
減損損失	794百万円	873百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,371	1,289
繰越欠損金	813	820
賞与引当金	842	757
未払費用	261	255
未払事業税等	473	350
長期未払金	225	203
退職給付に係る負債	55	164
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	55	493
資産除去債務	503	562
資産調整勘定	-	559
その他	324	351
繰延税金資産小計	5,722	6,682
評価性引当額	2,005	2,418
繰延税金資産合計	3,716	4,263
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,138	892
建設協力金	177	171
資産除去債務に対応する除去費用	199	208
その他	105	73
繰延税金負債合計	1,620	1,346
繰延税金資産(負債)の純額	2,096	2,917
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	1,892	1,669
固定資産 繰延税金資産	1,120	2,197
流動負債 繰延税金負債	3	-
固定負債 繰延税金負債	913	950
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。		
再評価に係る繰延税金資産	816	739
評価性引当額	816	739
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	207	159
再評価に係る繰延税金負債の純額	207	159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	2.6	2.6
評価性引当額の増減	0.7	0.2
受取配当金	0.2	0.1
ESOP信託分配金税務上損金算入	-	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	2.1
特別控除	0.4	2.1
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	35.4

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は256百万円減少し、法人税等調整額が362百万円、その他の有価証券評価差額金が95百万円、退職給付に係る調整額が0百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が5百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は16百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

4. 連結決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンワドー（以下、「サンワドー」）

事業の内容 ホームセンター事業等

(2) 企業結合を行った理由

ドミナント強化による事業基盤の強化及びスケールメリットを活かした仕入コスト低減並びに商品調達力強化によるサンワドーの収益性の改善

(3) 企業結合日

平成27年8月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、サンワドーを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

D C Mサンワ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてサンワドーの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（企業結合日に交付した普通株式の時価） 4,542百万円

取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） 31

取得原価 4,573

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 普通株式の交換比率

当社の普通株式1株：サンワドー0.9株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社を、サンワドーは野村證券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

(3) 交付した株式数

普通株式 4,751,502株（うち自己株式割当交付 2,504,462株）

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

88百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

1年間の定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,006百万円
固定資産	10,216
資産合計	15,222
流動負債	6,626
固定負債	4,111
負債合計	10,737

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	28,227百万円
営業利益	120
経常利益	110
税金等調整前当期純利益	78
当期純利益	127
1株当たり当期純利益	0.92円

(概算額の算定方法)

サンワドー及びその連結子会社の平成27年2月21日から平成28年2月29日までの経営成績を、日割計算にて平成27年3月1日から平成28年2月29日に換算し、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～34年と見積り、割引率は0.1～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	1,337百万円	1,426百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69	61
時の経過による調整額	28	28
資産除去債務の履行による減少額	6	8
企業結合による増加額	-	243
その他増減額(は減少)	2	0
期末残高	1,426	1,752

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をD C Mホームマック(株)、主に中部・北陸地区をD C Mカーマ(株)、主に四国・近畿・中国・九州地区をD C Mダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「D C Mカーマ」、「D C Mダイキ」及び「D C Mホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	D C Mカーマ	D C Mダイキ	D C Mホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,144	105,326	192,790	490	430,752	-	430,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	3	44,482	44,492	44,492	-
計	132,144	105,331	192,794	44,973	475,244	44,492	430,752
セグメント利益	5,262	2,570	8,709	6,111	22,653	6,034	16,619
セグメント資産	116,268	85,315	138,649	262,375	602,609	252,617	349,991
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,403	2,126	4,274	1,172	10,976	-	10,976
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	112	-	32	-	79	-	79
減損損失	376	212	1	-	590	-	590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,804	2,909	8,434	1,656	23,805	-	23,805

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 6,034百万円には、セグメント間取引消去 6,066百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 252,617百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,240百万円、セグメント間の債権債務の消去 119,344百万円、その他 32百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ (注5)	DCMダイキ (注5)	DCMホームマック (注5)				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,995	100,676	189,503	14,557	437,732	-	437,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	6	48,284	48,295	48,295	-
計	132,995	100,681	189,509	62,842	486,028	48,295	437,732
セグメント利益	6,363	3,271	8,734	5,352	23,721	5,275	18,446
セグメント資産	116,741	80,913	144,084	282,484	624,223	256,570	367,653
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,610	2,007	4,614	1,112	11,344	-	11,344
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	155	-	32	44	167	-	167
減損損失	118	156	174	-	449	-	449
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,106	2,068	8,438	1,416	18,030	-	18,030

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)における取引等です。

なお、DCMサンワ(株)については、みなし取得日を平成27年8月31日としているため、当連結会計年度は平成27年9月1日から平成28年2月29日の損益計算書を連結しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 5,275百万円には、セグメント間取引消去 5,308百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 256,570百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 139,155百万円、セグメント間の債権債務の消去 117,420百万円、その他6百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 当連結会計年度より、商号変更に伴い報告セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	112	-	-	-	-	112
当期末残高	2,582	-	-	-	-	2,582

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	155	-	-	44	-	199
当期末残高	1,624	-	-	44	-	1,668

(注) 「DCMカーマ」セグメントにおいて、前連結会計年度に㈱ホームエキスポの株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,582百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことにより、802百万円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)こおゆう (注)1	愛媛県 松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	-	不動産の賃借	賃借料の支払	27 (注)2	-	-
						不動産の購入	建物及び土地の取得	276 (注)2	-	-

(注)1．当社取締役佐藤一郎及び連結子会社取締役大亀孝裕の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,154円75銭	1,205円15銭
1株当たり当期純利益	65円63銭	75円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	73円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,071	164,088
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	157,071	164,088
期末の普通株式の数(千株)	136,021	136,156
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,013	10,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,013	10,549
期中平均株式数(千株)	137,338	139,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4,016
(うち新株予約権数(千株))	(-)	(4,016)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

株式会社ケーヨーとの業務提携及び経営統合に向けた協議開始に係る覚書締結

当社は、平成28年4月5日開催の取締役会において、株式会社ケーヨー（以下「ケーヨー」という。）と業務提携（以下、「本業務提携」という。）を行うこと及び将来的な経営統合（以下、「本経営統合」という。）に向けて協議を行うことについて合意し、覚書を締結いたしました。

1．本業務提携及び統合に向けた協議開始の背景及び目的

小売業界においては、円安による輸入資材・商材の価格上昇、消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を越えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。両社が従事するホームセンター業界におきましても、大手を中心とした積極的な出店による店舗の大型化や店舗数の増加が進み、足許は競争の激化が進行している状況にあります。

このように業態を越えた競争環境が激しくなっている状況下、地域毎に異なるお客様のニーズに素早く対応するために、両社はそれぞれの企業理念を共有しうるパートナー企業を模索してまいりました。業務提携を主軸としながらも将来の経営統合も視野に協議・交渉を重ねた結果、相互の協力関係を形成することによる相乗効果を引き出し、ケーヨー及び当社グループの企業価値を向上させることを目的として、早期の業務提携及び経営統合に向けた協議を行うことに合意いたしました。今後は、これまで両社が培ってきた経営資源や商品開発、店舗開発等に関するノウハウを最大限活用し、今まで以上にそれぞれの地域のお客様に支持される店舗づくりを目指してまいります。また、スケールメリットを活かした仕入構造改革によるコスト低減等の様々なシナジー効果を具体化することで、ケーヨー及び当社グループは更なる成長を図ってまいります。

2．本業務提携の内容

仕入・販売促進・物流体制

共通商品の導入によりスケールメリットを活かした値入改善、全国展開による販売促進の効果拡大、物流網の整備により、より効率的な経営体制を構築してまいります。

商品開発

これまでに両社がそれぞれ培ってきたプライベートブランド開発のノウハウを相互に活用することにより、お客様及び地域のニーズに合致した商品を開発し、今まで以上にそれぞれのお客さまに支持される店舗づくりを推進してまいります。

店舗開発

両社の店舗開発機能及び店舗管理・運営等のノウハウを統合することにより、より効率的かつ機動的な出店、店舗運営を目指してまいります。

3．本経営統合の協議開始の内容

当社とケーヨーは、当社を株式交換完全親会社、ケーヨーを株式交換完全子会社とする株式交換の方式による経営統合を前提に、統合の詳細については両社の代表者を共同委員長とする「統合検討委員会」を設置の上、平成29年4月末日までを目処に本経営統合に関する契約を締結することについて、今後協議を進めてまいります。

4．今後の見通し

本業務提携及び本経営統合の協議開始による事業見通し及び業績への影響等については、未定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
DCMサンワ(株)	第20回無担保社債 (注) 1	平成23年3月28日	-	30 (30)	0.30	なし	平成28年3月28日
DCMホールディングス(株)	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注) 2	平成27年12月21日	-	20,000	-	なし	平成32年12月21日
合計			-	20,030	-	-	-

(注) 1 ()内は1年内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	966
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成28年2月1日 至 平成32年12月17日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,800	35,570	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,109	20,139	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	249	484	6.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,908	43,896	0.5	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,142	12,072	9.8	平成29年～47年
合計	97,210	112,162	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,041	11,672	6,183	4,000
リース債務	513	527	528	584

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	112,953	221,657	332,865	437,732
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,545	10,895	14,713	16,327
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,415	6,775	9,156	10,549
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.11	49.21	65.96	75.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.11	24.11	16.87	9.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527	828
売掛金	1 32,767	1 31,075
商品	5,385	5,585
前渡金	53	11
前払費用	143	178
繰延税金資産	-	138
短期貸付金	1 44,959	1 30,855
未収還付法人税等	1,178	1,092
その他	1 1,157	1 1,475
流動資産合計	86,174	71,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	66	67
工具、器具及び備品	192	533
建設仮勘定	512	62
有形固定資産合計	771	662
無形固定資産		
商標権	12	42
ソフトウェア	2,087	2,319
その他	0	0
無形固定資産合計	2,099	2,361
投資その他の資産		
投資有価証券	29	39
関係会社株式	133,270	137,843
関係会社長期貸付金	39,908	53,374
長期前払費用	21	23
繰延税金資産	-	125
敷金	93	107
その他	7	7
投資その他の資産合計	173,330	191,522
固定資産合計	176,201	194,547
資産合計	262,375	265,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 56,712	1 38,265
1年内返済予定の長期借入金	21,109	18,219
未払金	1 1,732	1 1,996
未払法人税等	64	32
繰延税金負債	3	-
預り金	339	3
その他	59	299
流動負債合計	80,021	58,817
固定負債		
新株予約権付社債	-	20,000
長期借入金	39,908	41,688
その他	8	8
固定負債合計	39,917	61,697
負債合計	119,938	120,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	120,935
その他資本剰余金	-	525
資本剰余金合計	118,787	121,461
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,033	18,960
利益剰余金合計	16,033	18,960
自己株式	2,390	5,001
株主資本合計	142,430	145,420
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6	146
評価・換算差額等合計	6	146
純資産合計	142,436	145,273
負債純資産合計	262,375	265,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 34,202	1 37,343
売上原価	31,330	33,862
売上総利益	2,871	3,480
営業収益		
受取配当金	1 6,083	1 5,332
経営管理料	1 4,684	1 6,622
その他	3	7
営業総利益	13,642	15,444
販売費及び一般管理費	2 7,531	2 9,832
営業利益	6,111	5,611
営業外収益		
受取利息	1 268	1 321
受取手数料	1 104	1 4
為替差益	250	75
その他	41	45
営業外収益合計	664	447
営業外費用		
支払利息	269	315
支払手数料	114	69
その他	4	7
営業外費用合計	389	392
経常利益	6,387	5,666
特別損失		
固定資産除却損	-	5
賃貸借契約解約損	-	2
特別損失合計	-	8
税引前当期純利益	6,387	5,657
法人税、住民税及び事業税	139	6
法人税等調整額	-	191
法人税等合計	139	184
当期純利益	6,248	5,842

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	118,787	118,787	12,551	12,551
当期変動額					
剰余金の配当				2,765	2,765
当期純利益				6,248	6,248
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	3,482	3,482
当期末残高	10,000	118,787	118,787	16,033	16,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	646	140,691	7	7	140,683
当期変動額					
剰余金の配当		2,765			2,765
当期純利益		6,248			6,248
自己株式の取得	1,866	1,866			1,866
自己株式の処分	122	122			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14	14	14
当期変動額合計	1,744	1,738	14	14	1,752
当期末残高	2,390	142,430	6	6	142,436

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	118,787	-	118,787	16,033	16,033
当期変動額						
株式交換による増加		2,148	525	2,673		
剰余金の配当					2,768	2,768
当期純利益					5,842	5,842
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他					146	146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	2,148	525	2,673	2,927	2,927
当期末残高	10,000	120,935	525	121,461	18,960	18,960

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,390	142,430	6	6	142,436
当期変動額					
株式交換による増加	1,868	4,542			4,542
剰余金の配当		2,768			2,768
当期純利益		5,842			5,842
自己株式の取得	5,002	5,002			5,002
自己株式の処分	523	523			523
その他		146			146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			153	153	153
当期変動額合計	2,610	2,990	153	153	2,837
当期末残高	5,001	145,420	146	146	145,273

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～22年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・買掛金、借入金

(3) ヘッジの方針

為替リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」)を導入していましたが、平成27年10月20日付をもって信託は終了しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託が、信託の期間(平成22年10月5日～平成27年10月20日)にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しており、また、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表において自己株式として処理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

前事業年度の信託における帳簿価額は523百万円、期末株式数は1,284,100株であります。当事業年度においては、信託期間が終了しているため、信託における帳簿価額及び期末株式数はございません。

期中平均株式数は前事業年度1,441,087株、当事業年度846,085株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	77,728百万円	62,128百万円
短期金銭債務	280	321

2 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
買掛金	16,062百万円	- 百万円

3 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
商品売上高	33,715百万円	36,361百万円
受取配当金	6,083	5,332
経営管理料	4,685	6,622
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	267	319
受取手数料	104	4

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	140百万円	141百万円
賃金・給料・手当他	1,211	1,666
退職給付費用	63	86
広告宣伝費	39	1,011
物流費	2,740	3,240
雑費	239	270
交際費	93	106
情報処理費	1,909	1,961
減価償却費	117	153

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式137,811百万円、関連会社株式31百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式133,238百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税等	7百万円	8百万円
繰越欠損金	-	180
繰延ヘッジ損益	-	72
その他	5	5
繰延税金資産小計	13	266
評価性引当額	13	2
繰延税金資産合計	-	263
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	3	-
繰延税金負債合計	3	-
繰延税金資産(負債)の純額	3	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.2	33.4
ESOP信託分配金税務上損金算入	-	6.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	3.3

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式会社ケーヨーとの業務提携及び経営統合に向けた協議開始に係る覚書締結

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	95	15	2	12	108	41
	工具、器具及び備品	1,156	471	-	130	1,627	1,094
	建設仮勘定	512	-	449	-	62	-
	計	1,764	486	452	143	1,798	1,136
無形固定資産	商標権	28	36	-	6	65	22
	ソフトウェア	6,860	1,038	-	806	7,899	5,579
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	6,889	1,075	-	812	7,965	5,602

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

固定資産

有形固定資産増加額 工具、器具及び備品 統合基盤用サーバー 449百万円

無形固定資産増加額 ソフトウェア 統合基盤 232百万円

DCMシステム 274百万円

スマートデバイス 101百万円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 DCMブランド商品詰合せ又は社会貢献活動団体への寄付のどちらかを選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年5月29日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書及びその添付書類
平成27年12月4日関東財務局長に提出
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の届出書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正報告書
平成27年12月14日関東財務局長に提出
平成27年12月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第10期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月8日関東財務局長に提出
（第10期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月8日関東財務局長に提出
（第10期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月8日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成27年6月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日）平成28年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCMホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、DCMホールディングス株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。